

採用時の最低時給 平均 1,120円、 前年増も賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 17.2%

宮城県・最低賃金に関する企業の実態調査（2025 年 9 月）



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480（直通）
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/8

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

県内企業の従業員採用時の最低時給は平均 1,120円となり、厚生労働省が発表した2025年度の最低賃金 1,038 円を 82 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果はおおよそ半数の 49.2%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

※株式会社帝国データバンク仙台支店は、宮城県 456 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日（インターネット調査）

調査対象:456 社、有効回答企業数は 197 社（回答率 43.2%）

従業員採用時の最低時給は平均 1,120 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

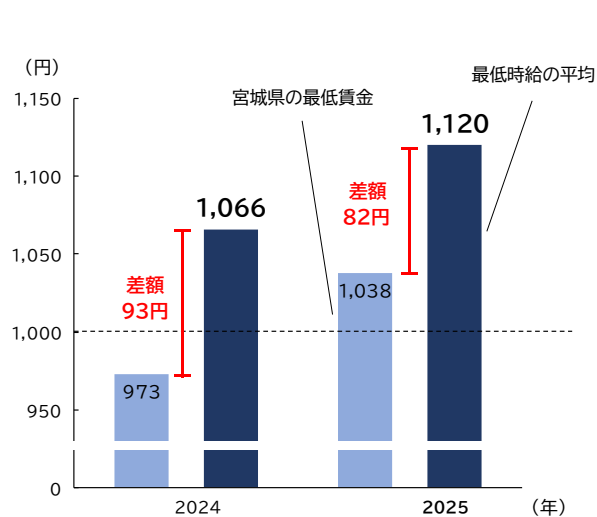
宮城県内に本社を置く企業に、正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、全体平均は 1,120 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 54 円上昇した。2025 年度の宮城県の最低賃金(以下、最低賃金)である 1,038 円を 82 円上回った。

また、最低時給と最低賃金の差額は、前回調査の 93 円より 11 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「最低賃金が上がると他の社員の給料も上げざるを得ず、売り上げや利益が増えていない現在の状況では持続可能な状態とはいえない」(建設)と、急速に進む最低賃金の引き上げに中小企業では原資の確保が難しく、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別(回答数 10 社以下を除く)では、『建設』が 1,239 円でトップとなった。以下、『不動産』(1,226 円)、『サービス』(1,121 円)の 3 業界で全体平均を上回った。特に、高齢化や若年層の減少による人手不足の深刻化が叫ばれる建設業では、他業種よりも高い水準での賃金を提示することで人手不足を解消しようとする動きもみられる。今後も業界の構造的な問題により、賃上げ機運は高まる可能性が高い。他方、『卸売』(1,086 円)、『小売』(1,069 円)、『製造』(1,030 円)の 3 業界で全体平均を下回り、なかでも『製造』では最低賃金(1,038 円)を下回っている。

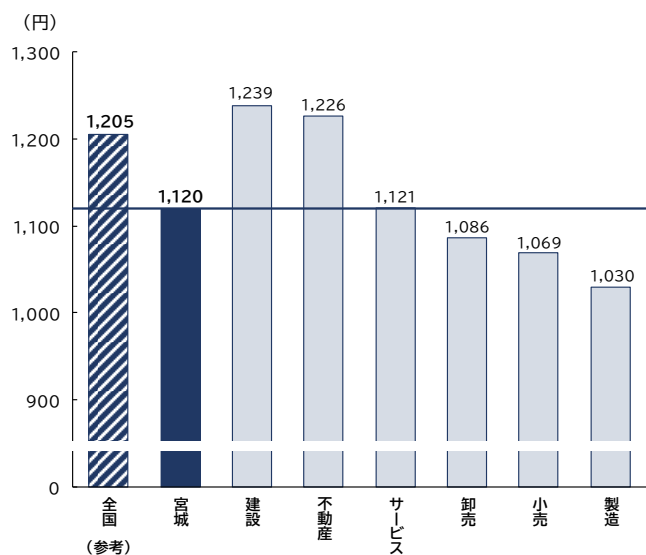
最低賃金と最低時給の推移

年度別 最低賃金と最低時給 推移



注:母数は、有効回答企業197社のうち、集計可能な企業162社

業界別 2025 年採用時の最低時給



注:母数は、有効回答企業197社のうち、集計可能な企業162社

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

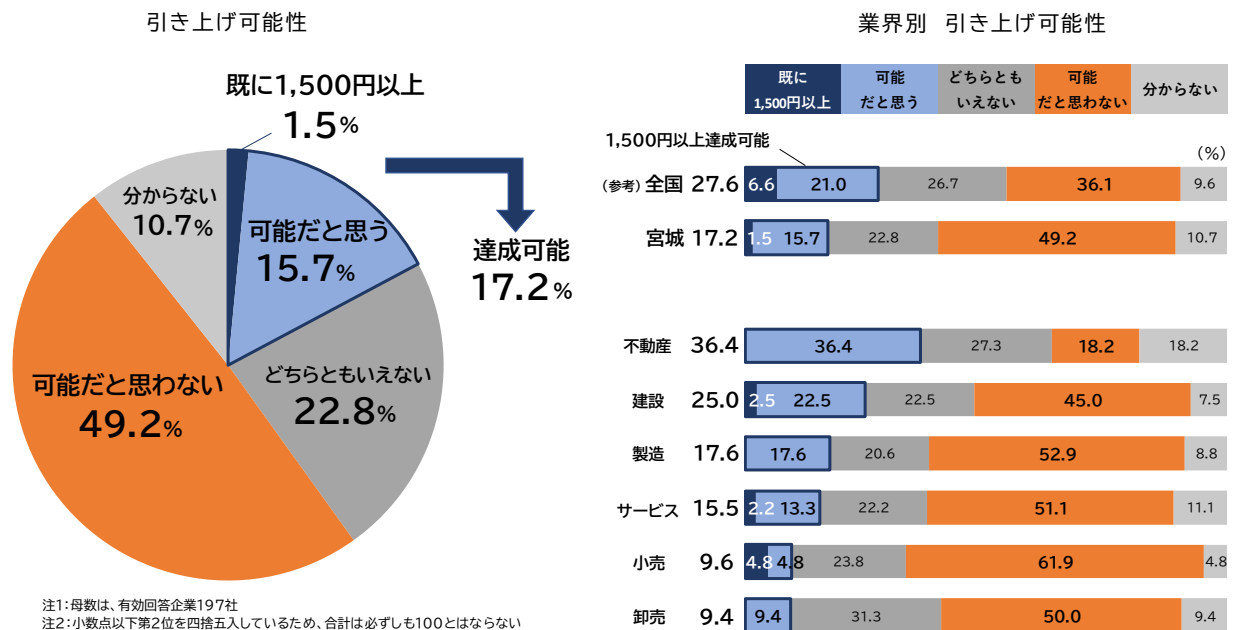
2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 17.2%

2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 1.5%、「可能だと思う」は 15.7%、「どちらとも言えない」は 22.8%、「可能だと思わない」は 49.2%、「分からない」は 10.7%だった。これにより、「達成可能」（「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計）の割合は 17.2%となった。

業界別にみると、「達成可能」の割合が最も高いのは『不動産』（36.4%）で、唯一 3 割を超えた。一方で、「可能だと思わない」の回答が最も多かったのは『小売』の 61.9%で、唯一 6 割を超えた。

また、9 業界中 5 業界で、「達成可能」を「可能だと思わない」が上回り、2029 年までに最低賃金 1,500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029 年までに最低時給 1,500 円以上に引き上げられる可能性



都道府県別、「宮城県」は平均 1,120 円で全国 28 位 最低賃金との差額は 82 円で全国 19 位

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京都」の 1,381 円だった。次いで、「神奈川県」(1,321 円)、「大阪府」(1,275 円)、「千葉県」(1,263 円)、「埼玉県」(1,243 円)、「兵庫県」(1,220 円)、「愛知県」(1,216 円)などと続き、7 都府県が 1,200 円を超えた。1,300 円以上は上位 2 都県のみだった。「宮城県」は 1,120 円で全国 28 位にとどまった。

また、最低時給と最低賃金の差額は「東京都」(+155 円)が最大だった。「宮城県」の差額(+82 円)は、「福井県」・「長野県」・「福岡県」(各 +83 円)に次いで、全国 19 番目となった。

一方、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準となった。さらに、最低賃金との差額の下位 3 県についても「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)となっている。

都道府県別の最低時給は地域間の格差が顕著に表れた。東北では、最低賃金と最低時給の差額が低位にとどまり、宮城県と福島県を除く 4 県で 20 円台と、東北全体で賃金上昇の遅れが目立っている。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青 森	1,029	1,052	23
岩 手	1,031	1,057	26
宮 城	1,038	1,120	82
秋 田	1,031	1,053	22
山 形	1,032	1,056	24
福 島	1,033	1,100	67
茨 城	1,074	1,158	84
栃 木	1,068	1,183	115
群 馬	1,063	1,127	64
埼 玉	1,141	1,243	102
千 葉	1,140	1,263	123
東 京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新 潟	1,050	1,112	62
富 山	1,062	1,171	109
石 川	1,054	1,153	99
福 井	1,053	1,136	83
山 梨	1,052	1,116	64
長 野	1,061	1,144	83
岐 阜	1,065	1,136	71
静 岡	1,097	1,142	45
愛 知	1,140	1,216	76
三 重	1,087	1,146	59
滋 賀	1,080	1,144	64
京 都	1,122	1,199	77
大 阪	1,177	1,275	98
兵 庫	1,116	1,220	104
奈 良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥 取	1,030	1,047	17
島 根	1,033	1,092	59
岡 山	1,047	1,124	77
広 島	1,085	1,167	82
山 口	1,043	1,141	98
徳 島	1,046	1,091	45
香 川	1,036	1,117	81
愛 媛	1,033	1,081	48
高 知	1,023	1,082	59
福 岡	1,057	1,140	83
佐 賀	1,030	1,073	43
長 崎	1,031	1,078	47
熊 本	1,034	1,086	52
大 分	1,035	1,146	111
宮 崎	1,023	1,065	42
鹿 児 島	1,026	1,053	27
沖 縄	1,023	1,118	95
全 国	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

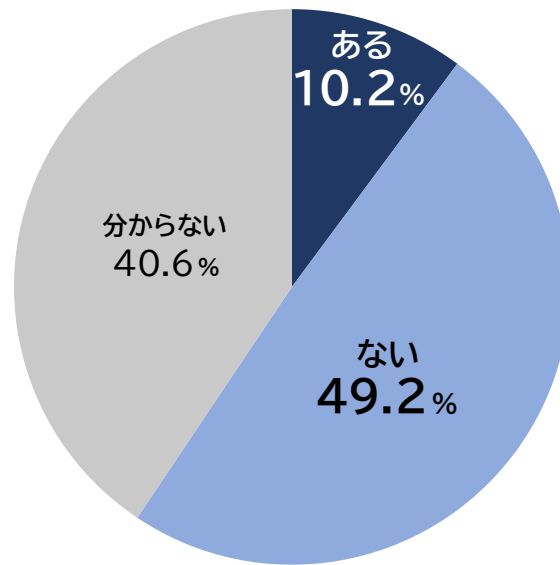
注3:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が約半数 増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は 10.2%にとどまり、「ない」と回答した企業は 49.2%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業がおよそ半数を占める結果となった。

業界別に「ある」の割合をみると、『不動産』が 27.3%でトップとなり、『サービス』(15.6%)、『製造』(11.8%)が全体を上回った。他方、『ない』との回答は、『小売』が 71.4%で最も高く、以下『不動産』(54.5%)、『卸売』(53.1%)と続き、3 業界で半数を超えた。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業197社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、宮城県企業の採用時の最低時給の全体平均は1,120円と、最低賃金(1,038円)を82円上回り、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえた。

2025年度における宮城県の最低賃金の引き上げ額は+65円と、過去最高の上げ幅で、初めて時給1,000円を上回った。少子高齢化や首都圏への人口流出などを背景に、深刻化する人手不足への対応策として賃金を上げる動きが広がっている。一方で、全国の最低賃金の加重平均は1,121円と、東北地方で最も高い宮城県でも83円の差が開き、地域間格差が顕著に表れている。最低時給においても同様の結果がみられるなど、東北の低さが目立つ結果となった。

しかし、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声も多数聞かれた。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。東北地方では、2025年度の最低賃金の決定までにかなり難航し、適用時期を例年の10月からずらすなど異例の対応がみられた。政府目標としていた2029年までに最低賃金1,500円以上は、企業経営の面から非常に厳しいといえるだろう。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果はおよそ半数の49.2%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

<参考> 最低賃金の引き上げに対する企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
前向きな意見	工事の請負金額や契約労務単価に反映できれば可能だ	建設
	物価上昇と賃金アップの好循環が「絵にかいた餅」にならないためには、特に中小企業が苦戦している価格転嫁をキチンと行える環境を本気になって作るべき	建材・家具、窯業・土石製品製造業
	最低賃金を上げること自体は構わないが、収入が増加していることが前提であり、顧客からもっと安くできるところがあると言われて、上げてもらえない事もある	土木建築サービス
否定的な意見	採用活動、従業員のモチベーション維持、物価の上昇と、賃金を上げなければならない環境は整っているのに、肝心の値上げ要請を発注企業が拒否してくる。	建設
	近年の引き上げ額が大きすぎると感じる。社員の給料も上げざるを得ず、売り上げや利益が増えていない現状では持続可能な状態ではない	建設
	最低賃金を上げたところで消費に回るなど経済にプラスになるとはあまり考えられない	古紙卸売

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング